

グローバル化時代の「教育」実践としての 国際学教育の課題

Issues of International Studies Education as “Educational”
Practice in the Globalization Age

椎野 信雄*

Nobuo Shiino

Abstract

The year 1990, when the Faculty of International Studies was established, was the 2nd year of Heisei. The Faculty of International Studies is scheduled to be relocated to the Tokyo Adachi Campus in April 2021. The year 2021 is the third year of Reiwa. The Faculty of International Studies has provided international studies education at the Shonan Campus from the 2nd year of Heisei to the 2nd year of Reiwa. Heisei is the Japanese "name of an era" that is a reign of Akihito (the 125th Emperor) of about 31 years from January 8, 1989 (the first year of Heisei) to April 30, 2019 (the 31st year of Heisei). In this article we will examine what the international studies education at the Shonan Campus was like, which roughly coincided with the 30 years of Heisei era.

1. はじめに

1927年(昭和2年)に幼稚園と裁縫女学校の開設から学校経営をスタートさせた学園が、大学教育に進んで行ったのは、1953年の女子短期大学(家政科)の設立からであった。女子大学(家政学部家政学科)を設置したのが1966年のことであり、その後、教育学部(初等教育課程・中等教育課程)の設置(1969年)、人間科学部の設置(1976年)が続き、その時(1976年)に女子大学を文教大学と校名変更し、翌年の1977年から男女共学となったのである。

それから学部設置が続き、1980年に情報学部(広報学科・経営情報学科)が設置され、1985年に湘南キャンパス(茅ヶ崎市)ができ、1987年に文学部(日本語日本文学科・英米語英米文学科・中国語中国文学科)が設置された。そして1990年(平成2年)に湘南キャンパス

に国際学部(国際学科)が設置されたのである。

大学院設置も始まり、1993年に人間科学研究科(修士課程)の設置、1999年に言語文化研究科(修士課程)の設置、2005年に情報学研究科(修士課程)の設置があり、その年に同時に国際協力学研究科(修士課程)も設置させたのである(2015年に国際学研究科に改組された)。2007年に教育学研究科(修士課程)の設置もある。

1990年に国際学部が設置された時、国際学部の教育研究上の目的は、次のように定められていた。「国際学部は、本学の建学精神に則って、国際社会を学術的、実践的に理解し、もって人間生活と国際化社会の向上発展に必要な理論的、実践的知識と技術を涵養することを目的とする。」これは今も変わっていないのである。現在のディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)

* 文教大学国際学部教授

は、「国際学部は、本学の建学精神に則って日本と世界の関係を理解し、人間生活と国際社会の向上発展に必要な理論的、実践的専門知識と技術力を身に付け、各学科の教育課程に定める単位を修め、次の資質能力を備えた学生に卒業を認定し、学士の学位を授与します。」となっており、多少のニュアンスの変化はある。

国際学部が設置された1990年は、平成2年であった。この国際学部は、2021年4月に東京あだちキャンパスに移転することになっている。2021年は、令和3年である。国際学部は、平成2年度から令和2年度まで、湘南キャンパスで、国際学教育を施してきたことになる。平成は、昭和64年（1989年）1月8日から平成元年となり、平成31年（2019年）4月30日までの約31年間の、明仁（第125代天皇）の在位期間である日本の「元号」である。以下では、この平成の約30年間の年月とほぼ一致する湘南キャンパスでの国際学教育とはなんだったのかを、検討していくことにする。

2. 平成時代とは（その特徴）

2-1 「平成」とは

「平成」とは、明仁（第125代天皇）の在位期間である1989年（昭和64年＝平成元年）1月8日から2019年（平成31年）4月30日までの31年間の日本の元号である。「元号」とは、元々、漢の武帝の時代（前113年）の古代中国で創始された紀年法の一つであり、皇帝の時空統治権を象徴する称号である。（中国最初の元号は「建元」。紀元前140年—紀元前135年。）1949年以降の中国では西暦（キリスト紀元の公元）が使用されるようになり、現在中国では、元号は使用されていない。現在元号を使用しているのは世界で日本だけである。今日では、（暦法のいかにかわからず）世界的にはイエス・キリストが誕生したとされる年を元年とする西暦紀元（西暦紀年法）が公用紀元として用いられている。（西暦紀元は525年にローマの修道士ディオニシウス・エクシグウスが創設したと

されている。彼の算定は47年の誤差があると考えられており、キリスト誕生の年を実際より数年遅らせていると言われている。西洋において一般的に西暦が用いられるようになったのは9世紀以降であるようだ。）

日本の元号（江戸時代までは「年号」）は、特定の年代に付けられる称号で、大化の改新時に始まったとされており、「大化」は日本最初に公的に採用された年号であり、孝徳天皇朝の年号で、大化元年は645年であった。「日本」という国号と「天皇」という称号の使用も同時に行われたと言われている。

日本が「一世一元の制（君主1人につき年号を一つ制定する制度）」を実施したのは、明治への改元からである。（中国が「一世一元の制」を採用したのは明朝樹立以降で、清朝も継承していた。）日本では江戸時代までは、天皇の在位中にも様々な理由でしばしば改元され、新天皇になっても元号が変わらない場合もあったと言われている。明治政府は、明治元年（慶應4年）1868年に「一世一元の詔」（明治改元の詔）で一世一元の制（天皇一代につき一元号とする制度）を定めたのである。（1872年明治5年に、旧暦（太陰太陽暦）に代えて西洋に合わせた太陽暦（グレゴリオ暦）が採用された。）

戦後の1946年には、昭和元号廃止論、元号廃止論、「新日本N年」論、西暦使用論もあったが、議論は低調であったようだ。1950年には「元号廃止論」が出る中、元号存続論者は、「元号は独立国の象徴」「西暦は機械的な時代区画」「日本歴史・日本文化との結合」「便利な元号」と主張し、廃止論を否認していた。元号は、日本独自の紀年法であり、国外では通用しない事実がある。また元号が異なる2つの年の年数計算が、それだけではできないのだ。

1947年（昭和22年）に施行された日本国憲法・現皇室典範では元号の規定が明記されていないので、元号表記には実定法的には法的根拠がないことになったが、その後も官民を問わず慣例という形で「昭和」の元号が用いられてき

た。(因みに、「昭和」は日本の元号で最も期間の長い元号で、62年14日である。) 1979年(昭和54年)の「元号法」の成立までは、一世一元の詔が法的効力を有していたと法解釈する立場が有力であるが、1889年(明治22年)の旧皇室典範の制定で失効したという説もある。

「明治100年」の1968年に、自民党内では「国旗」や「国歌」と共に「元号法」を定める機運が高まり、保守国家主義団体は1977年に元号法制化運動を始め、1978年に政府は法制化を閣議決定し、内閣法制局と共に法案を作成した。1979年に元号法が制定され、新元号は、閣議において、改元の政令の決定という形で決められることになったのだ。

「元号法」は、昭和天皇の高齢化や当時の世論調査での国民の元号使用の実態に鑑みて、1979年(昭和54年)に成立した元号の制定についての法律であり、元号は皇位継承があった場合に限り「元号を改める政令」により定められることになった。「一世一元の制」が維持されたのである。「元号法」の成立により、「元号」が法的用語になった。(しかし元号法は、元号使用を国民に義務付けるものではなく、元号使用を国民に強制しないようにとの通達も出されている。また、公文書において元号使用を規定するものでもない。さらには、日本においては西暦使用にも、法的規定は存在しないのだ。)「平成」や「令和」の元号は「元号を改める政令」の施行により定められたのである。

「令和」の場合は、次のようなプロセスであった。2019年(平成31年)4月30日に「天皇の退位等に関する皇室典範特例法」の施行で、第125代天皇明仁の退位があり(「上皇」となり)、5月1日に皇太子徳仁親王が第126代天皇に即位した。この皇位継承に伴い、元号法の規定により、「元号を改める政令」が公布され、5月1日に「平成」から「令和」Reiwaへの改元が施行されたのである。ⁱ

2-2 「平成」はどんな時代だったのか(平成時代の特徴)

国際学部の1990年度から2020年度の湘南キャンパス時代は、ほぼ平成の30年間(1989年—2019年)にオーバーラップしている。ほぼ30年間続いた「平成」とはどんな時代だったのだろうか。平成時代の30年間をざっと回顧してみて、その特徴を探ってみる。災害の時代、経済停滞の時代、ナショナリズムの時代、ネガティブな時代、とらえがたい時代、民主主義国家の衰退の時代、何かが崩れた時代……どうなのだろうか。

2-2-1 「失敗の時代」

「平成の三〇年は「壮大な失敗」、今後も続く「失われる半世紀」への序曲であった」と書いたのは社会学者の吉見俊哉(東大大学院情報学環)教授であった。ⁱⁱ 「失敗の時代」としての平成がその結論である。「経済」「政治」「社会」「文化」の領域における博物館的出来事から見ると、「Japan as #1」の時代からの凋落ぶり「失敗」が至るところで見られるのである。ポイントは日本を世界から見る視点を持つことができなかつたことのようなのだ。バブル経済の崩壊の後の、阪神淡路大震災そして、アメリカ同時多発テロの後の東日本大震災(東京電力福島第一原発事故)で、ますます世界からの視点で日本を見ることができなくなった。平成の初期の、崩壊する前のバブル経済の時代の前の70年代80年代の先進諸国の世界は、様々な困難(グローバルな課題)への対応として社会構造の改革を大胆に進めてきた。この世界変容を日本は見ることができなかつたのは、世界からの視点で日本を見ることができなかつたことの裏表である。

2-2-2 「戦争のない時代」

昭和時代は、昭和天皇の時代だった。この天皇は、かつては現人神だったこともあった。また、大日本帝国憲法下では大日本帝国陸軍・海

軍の統帥権を有する「大元帥」だったのだ。昭和天皇が逝去した時、昭和というひとつの時代が終わったのである。昭和64年に、昭和生まれの人口は日本人口の約9割であり、1割が大正・明治生まれだったのだ。9割の人が昭和時代しか経験がなかったのである。

平成時代は平成天皇の時代だったのだろうか。この問いは正確には問えないものなのだ。明治天皇、大正天皇、昭和天皇は、そう呼べるのに、平成天皇は平成天皇と呼べないのである。実は「天皇」という呼び名は、おくりな（おくり名）（贈り名）（諡）なのだそう。おくりなとは、「人の死後に、その徳をたたえて贈る称号」（広辞苑）となっている。死んだ人の称号であるから、逝去するまでは使えないのである。この制度は「諡号」（しごう）とも呼ばれ、周代の中国に始まるもので、王公貴族・諸侯・天子などの間で行われており、天皇制のみに関わる称号ではないのであり、日本でも天皇だけでなく、人臣・公卿・武家・学者・僧侶の間での称号であった。明治・大正・昭和の天皇は、「一世一元」制により元号・年号が諡号となったものなのである。平成天皇とは呼べない、呼ばないので、明仁（あきひと）天皇は、生前退位を実施したが故に、天皇攘夷後の尊称である「上皇」（じょうこう）と称され、「上皇陛下」あるいは「明仁上皇」と呼ばれることになる。徳仁（なるひと）天皇は、令和天皇とは呼べず、「天皇陛下」「今上（きんじょう）天皇」か「徳仁天皇」と呼ばれることになる。（諡号の称号制度では、平成時代は平成天皇の時代だったとは言えないが、「平成時代は平成天皇の時代だった」という命題を問題提起したいと思っている。）

2-2-2-1 天皇記者会見（2018年）

2018年に明仁天皇は、85歳の誕生日（12月24日）の記者会見（12月20日）で、30年間の平成を振り返って、「いま国民に伝えたいこと」として「平成が戦争のない時代として終わ

ろうとしていることに、心から安堵しています。」ⁱⁱⁱと語られた。

1933年生まれの明仁天皇は、終戦を11歳で迎えたことになる。1937年の盧溝橋事件をきっかけとした日中戦争（支那事変）および1941年の真珠湾攻撃で始まった太平洋戦争（大東亜戦争）を体験した年代である。そして1945年、大日本帝国が無条件降伏をしたのを11歳の明仁は見ているのだ。

明仁天皇の時代である平成が、「戦争のない時代」であったことを「安堵」しているのだ。平成が戦争のない時代だったとの視点から日本を見ているのである。確かに世界の視点から見れば、昭和の大東亜戦争や太平洋戦争のように、平成では日本国の「国権の発動たる戦争」はなかったのだ。うがった見方をするならば、次の令和の時代は「戦争のない時代」ではなくなる可能性が垣間見られたのではないだろうか。

2-2-2-2 NHK 世論調査

NHKは、平成という時代が終わる前に、「平成という時代に持つイメージ」などを尋ねた全国の世論調査を行なった。（1988年9月から11月にかけて、無作為に抽出した、全国の18歳以上の男女合わせて5000人を対象に郵送で世論調査を実施し、59%に当たる3554人から回答を得た。）^{iv}

平成という時代に持つイメージについて、8つの項目をあげて、当てはまるか当てはまらないかを尋ねた。結果は以下の通りであった。

「平成のイメージ」		
「戦争がなく平和な時代」	79%	20%
「治安が良い時代」	56%	41%
「男女が平等な時代」	48%	50%
「民主主義が成熟した時代」	47%	50%
「経済的に豊かな時代」	40%	58%
「家族の絆が強い時代」	39%	59%
「地域が助け合う時代」	36%	62%
「社会的弱者に優しい時代」	30%	68%

ここで注目し値するのは、まずはじめに、「経済的に豊かな時代」の「当てはまる」「当てはまらない」の回答結果が(4:6)であったことである。以下で見る「失われた30年」の経験の結果、経済的豊かさは、当てはまらないが6割となっているのだ。その他の回答結果は、想定できる範囲のものが多いが、「戦争がなく平和な時代」で8割が当てはまると回答していたのは、想定外であった。「戦争がなく平和」のイメージは、どう捉えたら良いのかは実は難しい問題なのだが、単純に「戦争がなく平和」とイメージしている人が8割もいるのである。

これは先にみた「天皇記者会見」での「戦争のない時代」と一致しているが、その意味あいには果たして一致しているのだろうか。「戦争がない」ことと「戦争がなく平和」であることには、微妙なニュアンスを感じるのは私だけだろうか。「戦争」と「平和」を対比的に考察しないことが国際学の第一歩なのだが、「戦争がなく平和」は、いわゆる「平和ボケ」の人(自分を取り巻く環境は平和だと思い込み、周りの実情に目を向けようとしない人。自国を取り巻く現状や世界情勢を正確に把握しようとせず、争いごとなく平和な日常が続くという、現実逃避の甘い幻想を抱く人。安全保障や戦争などに無関心である日本国民の人)でもイメージできることなのではないか。それに対して「戦争がない」とは、平和を前提にしているわけでもなく、戦争を起こしたいという意思がないことでもなく、逆に「戦争のある」時代とは何であり、戦争のある時代がこれからなのかとの問いも含んでいるように思われるのは私だけだろうか。

2-2-3 失われた30年

平成の30年でなくとも、日本のこの30年を指す言葉に、特に日本経済の低迷を表す「失われた30年」という言い方がある。この30年間は、そのまま平成時代でもある。これは「失われた二十年」「失われた十年」に続くことばである。

バブル経済崩壊後の1990年代初頭から2000年代初頭までの経済低迷の時期は「失われた10年」と呼ばれていた。さらに失われた10年と2000年年代以降の経済低迷を併せて「失われた20年」と呼ばれていた。この「失われた20年」を経て、高度経済成長期のような経済成長が起こらず、経済停滞が続くと「失われた30年」になると指摘されていた。

2-2-3-1 「失われた十年」 the lost decade

「失われた十年」とは、もともと1980年代の中南米諸国(メキシコなど)の経済危機・経済低迷を指す言葉であった。^v

80年代の中南米諸国の多くは、マイナス成長・ハイパーインフレ・失業増加を経験した。その原因は70年代の開発ブームの終焉・80年代初めの海外資本の流出・債務危機だと言われている。経済が回復するまで10年近くかかり、その間何も経済発展を達成できなかったのが「失われた十年」と呼ばれている。

中南米は、戦後70年代までは、輸入代替工業化戦略開発(や産油国のドル資金のユーロ市場を通じた借り入れ)によって、経済成長を実現してきた。しかし80年代に、日米欧のインフレ収束の高金利政策によって借入金利が急上昇し、一次産品価格の下落が生じると外国資金流入が停止したため、資金流出が生じた。この結果、スタグフレーションに陥り、経済成長ゼロ、一人あたりの国民所得の下落、ハイパーインフレを記録した。かくして中南米諸国の軍事情権は、民政移管となり、文民政権は、IMF(国際通貨基金)の指導で、ネオ・リベラリズム経済政策を実施した。91年頃には、メキシコ、チリ、アルゼンチンの諸国は(ブラジルを除き)、経済成長回復の兆しが見られたのである。

こうした「失われた十年」は、90年代末から、日本の90年代を指すことばとして用いられるようになる。^{vi}日本では1980年代後半にバブル経済が生じた。過大な金融緩和により、過剰

投資・不動産投機が生まれ、地価・株価の急騰・過剰な投資に結ついていったのだ。ところが、バブル経済崩壊後、91年から2001年までの10年間に於いて、実施GDPは1%余りに過ぎなかった。この間に一時的な景気回復（さざ波景気やIT景気）は、存在したが、完全な景気回復がなされたわけではなかった。これまでの日本経済の実質GDPは3.4%の成長だったのだ。1990年以降、OECD諸国のほとんどは実質経済成長率2%以上であった。

日銀の金融政策の失敗による信用収縮、景気後退、財務政策の失政、円高で、不況が長期化していた。企業倒産、労働者のリストラ、企業の統廃合が続き、就職氷河期となり、給与が減少し、非正規雇用が増加した。低価格の商品が提供され、消費パターンに変化が生じたのである。実質賃金は上昇し、労働分配率が上昇していた。2003年までに金融機関の破綻で、181行の銀行が倒産していた。

1990年代以降の日本経済の停滞の原因としては、いろいろ議論されているが、過大な金融緩和によるバブル期の過剰な貸出が不良債権となり、過大投資が過剰設備となったことが長期の経済停滞の大きな要因であることは確かである。それが10年以上に及ぶこと「失われた20年」「失われた30年」になることが異常な日本現象なのである。（中南米の「失われた10年」も実質は10年かからず、経済回復しているのである。）「失われた10年」は、1991年のバブル崩壊の「平成不況」から始まり、2002年の景気回復（いざなぎ景気6年1ヶ月）で終了したとされているが、このいざなぎ景気は、経済成長率は低く、完全な景気回復ではなかったのだ。2008年のリーマンショックで大不況に陥った。

1990年代以降の日本の経済成長低下の要因としては、不良債権要因説が有力だが、構造要因説もある。不良債権要因説は、金融機関の経営の失敗により、不良債権が銀行の金融仲介機能を低下させ、資産価格の低下による経済停滞

（デフレ・資産デフレの進行）を起こしたというものである。構造要因説は、なすべき構造改革を行ってなかったので経済停滞・経済効率の低下をもたらしたというものである。金融政策要因説もある。バブル崩壊後の90年代前半の金融緩和が不十分で、物価下落となり、長期の経済停滞の要因であるというものである。物価下落は、物価下落の期待により支出の先延ばしとなり、物価下落が資産価格も下落させ、不良債権処理も困難になる、と考えられるのである。

2-2-3-2 「失われた20年」

「失われた10年」と2000年代以降の不況経済を併せて「失われた20年」と呼ばれることが多くなった。^{vii}「失われた10年」は、2000年以降の10年がもう一つの「失われた10年」になり、結局のところ、20年になってしまったのだ。2008年にリーマン・ショックが起きて、世界金融危機となり、世界同時不況に陥った。

2011年以降も経済の低迷は続いた。一人当たりの名目GDPは、2009年に世界19位、2015年に27位に墮ちている。貿易赤字が慢性化し、日本円も2015年には、通貨別決済シェアで、ドル・ユーロ・ポンドにつぐ「第4の国際通貨」の座を中国人民元に奪われていた。日本国の国債の信用力の低下が指摘されている。

1997年に橋本内閣が消費税5%への増税をし、結果、消費の落ち込みを招き、景気が悪化し、再度不況に見舞われた。1998年度には名目GDPは前年度比マイナス2%となり、失業率が4%に達し、日本経済は本格的なデフレシオンに突入し、「失われた10年」を経験したのである。

歴代内閣は、典型的なケインズ政策を実行したが、政権は、55年体制が崩壊し、有効な景気対策を取れなかった。

2001年に小泉内閣が成立すると、2006年9月まで、「聖域なき構造改革」（小泉＝竹中改革）が推進された。日本銀行は第一次量的緩和を推

進した。その結果が、いざなぎ景気で、ゆるやかな景気回復が続いたとされている。だが、日経平均株価は2万円を超えることはなく、「戦後最長の景気回復」とは言われているが、実質GDP成長率は、1%を超えることはできなかったのだ。2008年のリーマン・ショック以降は、世界経済が悪化し、日経平均株価が7000円近くまで下落し、日本のGDPがマイナス成長となった。

2009年からの民主党政権では、GDP成長率5%を達成することもあったが、世界金融危機で、ドル・ユーロの価値が急落した結果、円高傾向となり、80円台半ばまで上昇し、輸出が減少し、日本経済はマイナス成長になり、中間層の貧困化が進むことになった。2011年に、東日本大震災・福島第一原発事故が起こり、日本経済はGDP世界3位に転落していくのである。

「失われた20年」を数字で見ると、1992年から2009年までの18年の実質経済成長率は平均0.7%、名目経済成長率は平均0.1%だった。(OECD諸国は、実質経済成長率2%以上、名目経済成長率4%を達成していた。)日本の土地資産は、1990年末の2456兆円をピークに、2006年には1228兆円となっていたそうである。

就職氷河期が続き、大学生の就職率は6割に下がり、有効求人倍率は1991年に2.86のピークだったが、1999年には0.48になった。2000年には有効求人倍率も1.06に回復したが、非正規雇用率も増え、若者・女性だと高い状態(5割)になっている。2009年には有効求人倍率は0.47になり再度就職氷河期となったのである。

21世紀の日本で、20年間、名目経済成長率が1%以下の状態が続いているのである。「失われた20年」がこのまま続き、「失われた30年」に向かう可能性が高い状態が出現しているのだ。

2-2-3-3 「失われた30年」

日本経済において1990年代の初頭のバブル経済の崩壊の後、「失われた10年」を経て、その続きとして「失われた20年」のあと、次の「失われた10年」に向かう可能性「失われた30年」が危惧されている。経済の停滞が続き、アベノミクスが発となり、インフレ目標も達成せず、賃金も上昇しない日本は、「失われた10年」を再度経験するのかもしれないのだ。2030年代からは日本経済はマイナス成長になる可能性が高いのである。

一人当たり名目GDPが25位に転落(2019年)。日本の時間当たり労働生産性は46.8ドル(4,744円)で、OECD加盟36カ国中21位(2018年)。実質GDP成長率(前期比・年率)2019年7-9月:0.2%、2020年4-6月:-27.8%。日経平均株価低迷2万3千円。金利低下。世界時価総額ランキング日本企業大幅減少。少子高齢化の進行。人口減少社会の開始。東京一極集中。科学論文数の減少。消費税引き上げ。以上は「失われた30年」をまとめた日本データである。

2-2-4 平成時代年表から

1989年から2019年までの平成時代に、具体的にどんな出来事が生起していたのか。その出来事を見るために、具体的な出来事を記載した歴史年表を作成してみた^{viii}。「平成時代年表」をご覧ください。

平成の年表を作成して見てみると、いくつか気づくことがある。

まず気がつくことは、1989年平成元年が、世界史的にも、いくつかの様々な重要な出来事が生起していた大変革期であったことだ。表に記載しただけでも、「天安門事件」「ベルリンの壁崩壊」「マルタ会談」(東西冷戦の集結)が生起していた。日本では不動産バブルのピークで、株価は3万8915円を記録していた。

中国の天安門事件は、「法治」を求める民主化運動の市民・学生(100万規模)に人民解放

軍（戒厳部隊）が発砲した武力弾圧事件（血の日曜日事件）「六・四」1989.6.4だった。中国当局は「反革命暴乱」として処理した。西側諸国は、中国当局（李鵬首相）の制圧を厳しく非難した。これは中国の将来（21世紀）の姿を予兆する動向だったのだ。

戦後ドイツが東西に分裂した後、50年代に200万人以上の東ドイツ市民が西ドイツに脱出した。東ドイツは、東ベルリン市民の西ベルリンへの通行を遮断する「壁」を構築したのだ（1961年）。80年代には障壁は57キロに及び、西ベルリンを囲い込んでいた。その中で1万人ほどの東ドイツ市民が壁を越えようと試みたが、半数だけが西ベルリンに逃げ延びることができた。戦後のドイツと欧州の東西分裂・冷戦の象徴であったこの「ベルリンの壁」が、89年11月に、東欧民主化の流れの中で、打ち壊されて、国境が開放され、通行が自由化された。東ドイツの共産主義政権が崩壊したのである。

東欧諸国の共産党政権が次々と崩壊し、ベルリンの壁も崩壊した中で、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長は、1989年12月2～3日に地中海のマルタ島で米ソ首脳会談を行い、戦後45年続いた「冷戦」の終結を事実上宣言し、新しい平和の時代の到来を表明した。第二次世界大戦後の米国とソ連の対立抗争関係の世界体制（冷戦構造）が、終結したのである。1990年のドイツ統一、1991年のソ連邦崩壊が続くのだ。

この年、日本は、1980年代後半—90年代初頭にかけてのバブル経済のピーク時であった。バブル経済とは、実態経済（ファンダメンタルズ）とはかけ離れて、投機によって生じる地価・株価（資産価格）の高騰（理に合った水準からかけ離れた上昇現象）が起こる（破綻しやすい）景気経済状況のことである。バブル bubble とは、英語で「泡」のことで、中身がないのに大きく膨らみ、やがて弾けてなくなることを意味している。世界史的にはバブルは繰り返し起きた経済現象（高騰と暴落）である。日本では、

1985年のプラザ合意を反映した日銀の金融緩和政策から始まり、日銀の金融引締（公定歩合の引上や不動産融資の総量規制など）により崩壊した。その後の後遺症（不良債権問題）で日本の金融システムが機能不全に陥り、日本経済は長期低迷に苦しんでいる。「失われた10年」の時代である。バブル崩壊は、1990年の出来事である。

冷戦構造の崩壊から始まった平成は、次に「東西統一」そして「ソ連崩壊」を経験することになる。「グローバリズム」の時代である。ソ連・東欧体制の崩壊の後、超大国はアメリカ合衆国だけになった。1991年の「湾岸戦争」に見られるように、アメリカが、ポスト冷戦時代の戦争の当事者となり、「グローバリゼーション」と呼ばれるアメリカナイゼーションで、アメリカが地球規模で、世界諸国の政治・軍事・経済・情報・社会・文化の各領域に影響を与え続けるようになる。アメリカ一極体制の始まりである。特にグローバリズムにおいては、世界は、米国中心の市場経済で世界秩序を統一していく動きが加速していった。資本主義先進国や多国籍企業を中心とした経済秩序のために、「新自由主義」「規制緩和」「市場化」「競争原理」が中心概念となる世界に向かいはじめたのだ。

このグローバリズムの時代に、1993年に欧州連合（EU：European Union）の発足が生じたことは注目に値することである。上記のアメリカ中心のグローバリズムに対する他極（もう一つの一極）の対応が期待できるのである。もちろん、グローバリズムの促進に貢献する面も多々あるが、対応する面も多々あるのである。グローバリズムには、世界において格差問題や環境問題や移民問題などで反グローバリズムの市民運動や労働運動も活発化しているのである。

2-3 平成時代の教育

2-3-1 平成時代年表から

平成時代において学校教育には何か生起して

いたのだろうか。「平成時代年表」にも教育に関わる出来事が記載されている。1990年センター試験導入、1992年学校週5日制、1999年国旗・国歌法成立、2002年完全学校週5日制(ゆとり教育)、2017年「森本学園」「加計学園」問題などである。これ以外にもどんな出来事が起きていたのだろうか。

平成の30年間で、日本の学校教育はどのように変わってきたのだろうか。どのような教育改革が行われてきたのだろうか。そもそも近代国家は、どこであれその成立以降、国家が教育に深く関わるようになり、様々な国家・社会の期待・要望に対応して、学校教育制度を改革してきたのである。現代社会において、低経済成長率のなか、新自由主義の経済政策(「小さな政府」と市場原理の活性化)を実行する政権は、財政支出を抑制するための教育改革を実行せざるを得ないのだ。

平成時代の日本の教育の変化はどのようなものだったのか。結論を先取りして言えば、平成時代において日本の教育理念・教育政策は、30年間、全く変わらなかったと言っても過言ではないのである。「教育改革」は、いつも30年間、唱えられてきて、いくつかの変化はあったが、平成元年と平成31年の教育理念・政策はほぼ一緒なのである。教育改革の面においても「失われた30年」の平成時代の特徴があるようである。

このことを見るためにはある補助線が必要である。この補助線から見ると、平成の教育にほぼ変化がないことがよくわかるのだ。その補助線とは、平成時代が始まる前の、昭和時代の最後の自民党内閣総理大臣中曽根康弘の諮問機関であった「臨時教育審議会」の答申(提言)のことである。

2-3-1 臨教審の答申

「風見鶏」の異名がある中曽根康弘は、1987年に首相を辞任するまで、三次の内閣(戦後政治の総決算が政治課題)を組織したが、その第二

次内閣(1983.12.27 - 1986.7.22)では、総選挙での自民党敗北を受けてアメリカ合衆国レーガン大統領との「ロン・ヤス」関係を強調し、内閣支持率を上昇させていた。「総務庁」を発足させ、電電と専売の公社を民営化させた。さらに教育改革では1984年に「臨時教育審議会」(臨教審)を発足させた。その後、1985年には靖国神社の公式参拝や国家秘密法案の提出などを行なっている。

その「臨時教育審議会」は、中曽根首相の主導のもと、長期的展望に立った教育改革を目的に臨時教育審議会設置法(1984年公布)に基づいて、総理府に設置された内閣総理大臣直属の諮問機関である。文部省所轄ではなく、内閣直属の行政機関であるので、その答申には内閣全体として責任を持って対応することになっていた。第一回総会は、1984年9月に、総理官邸で開催された。諮問は、「我が国における社会の変化及び文化の発展に対応する教育の実現を期して各般にわたる施策に関し必要な改革を図るための基本的方策について」という包括的な課題であった。1985年から1987年までに4次にわたる答申を提出していた。審議の経過は、積極的に国民に公開されていた。

審議に当たっては、運営委員会と四部会が設置され、各部会は、第一部会「二十一世紀を展望した教育の在り方」、第二部会「社会の教育諸機能の活性化」、第三部会「初等中等教育の改革」、第四部会「高等教育の改革」を審議事項とした。第一部会が、「教育の自由化」を主張するのに対して、第三部会は強く反発していた。文部省と自民党文教族も「教育の自由化」には反対していた。規制緩和を進める首相と文部省・文教族の代理戦争となっていたのだ。文部省と激しい論争を展開してまとめられた答申には「教育の自由化」は「個性の重視」「教育の個性化」として提案された。

4次にわたる答申の内容は、以下の通りである。^{ix}
・第1次答申(1985年6月)教育改革の基本

方向と審議会の主要課題を検討。当面の具体的な改革として1) 学歴社会の弊害の是正、2) 大学入学者選抜制度の改革、3) 大学入学資格の自由化・弾力化、4) 六年制中等学校の設置、5) 単位制高等学校の設置について提言

- ・第2次答申(1986年4月)教育改革の全体像。1) 生涯学習体系への移行、2) 初等中等教育の改革(徳育の充実、基礎・基本の徹底、学習指導要領の大綱化、初任者研修制度の導入、教員免許制度の弾力化)、3) 高等教育の改革(大学教育の充実と個性化のための大学設置基準の大綱化・簡素化等、高等教育機関の多様化と連携、大学院の飛躍的充実と改革、ユニバーシティ・カウンスルの創設)、4) 教育行財政の改革(国の基準・認可制度の見直し、教育長の任期制・専任制の導入など教育委員会の活性化)などを提言
- ・第3次答申(1987年4月)第二次答申で残された重要課題。生涯学習体系への移行のための基盤整備、教科書制度の改革(教科書検定制度の強化)、高校入試の改善、高等教育機関の組織・運営の改革(大学教員の任期制)、スポーツと教育、教育費・教育財政の在り方などについて提言
- ・第4次答申(1987年8月)最終答申。文部省の機構改革(生涯学習を担当する局の設置等)、秋季入学制について提言。答申の総括、改革を進める視点3点として、第一は個性重視の原則。(審議会発足当初、いわゆる教育の自由化をめぐる意見が交わされたが、自由化というよりは個性重視という表現に固まり、答申では、画一性、硬直性、閉鎖性を打破して、個人の尊厳、自由・規律、自己責任の原則、すなわち「個性重視の原則」を確立することであるとしている。)第二は生涯学習体系への移行。(学校中心の考え方を改め、生涯学習体系への移行を主軸とする教育体系の総合的再編成を図っていかなければならない。すなわち、学校教育の自己完結的な考え

方から脱却し、人間の評価が形式的な学歴に偏っている状況を改め、これからの学習は、学校教育の基盤の上に各人の責任において自由に選択し、生涯を通じて行われるべきものである。)第三は変化への対応。(中でも、教育が直面している最も重要な課題は国際化並びに情報化への対応であることを指摘)

第一次答申の提出の後、内閣に総理大臣が主宰し、全閣僚を構成員とする教育改革推進閣僚会議が設置された。またこの閣僚会議には、各省庁において総合的に調整を行うことができる局長級の関係官で構成する幹事も置かれた。その後、第二次答申から第四次答申に至るまで、答申が提出される都度、教育改革推進閣僚会議や幹事会が開催された。

文部省においても「教育改革推進本部」を設置し、第四次答申(最終答申)を契機に昭和62年(1987年)に文部大臣を本部長とする「文部省教育改革実施本部」に改組し、答申に基づく教育改革のための施策の総合的な実施が図られていた。

政府は、答申を受けて、昭和62年(1987年)10月に「教育改革に関する当面の具体化方策について—教育改革推進大綱—」を決定し、これを当面の改革方策の検討・立案の基本方針とした。その主な内容は次のとおりである。1) 生涯学習活動の振興や各種スポーツ活動の振興。生涯学習体制の整備。2) 道德教育の充実、初任者研修制度の創設、初等中等教育の改革。3) 大学審議会における審議。大学改革の諸課題、大学の入試改革、大学院の充実と改革、高等教育の改革。4) 独創的、先端的な基礎研究の振興、民間との共同研究の推進。5) 留学生の受入れ体制の整備充実、情報活用能力の育成等国際化や情報化に積極的に対応するための改革。6) 文部省の機構改革、資金の重点配分等教育行財政の改革、などである。

この臨教審の答申・提言は、その後の平成の教育改革に大きな影響を与えており、「ゆとり教育」の基礎を作ったとされている。偏差値重

視の教育制度の改革を進める文部省は、「新学力観」を導入していた。その学力観を基として、小中高の学習指導要領が1989年（平成元年）に改訂され、1992年（平成4年）から施行されたのである。平成の教育改革が始まったのである。^x

文部省は、臨教審の答申・提言のお墨付きを得て、以後、文部省的「教育改革」政策の実現を平成時代に進めていくことになる。大枠では、中央教育審議会の提言で、「生きる力」の育成の目的が導入され、それに基づく「学習指導要領」が平成10年（1998年）に改訂され、平成14年（2002年）から施行された。この「学習指導要領」で「総合的な学習の時間」が設置され、授業時間数が削減され、教育内容が減少した。ところが2003年（平成15年）のOECD生徒の学習達成度調査PISAや2006年（平成18年）のPISAで、順位が落ちたことで、学力低下の批判を受け、「生きる力」の育成目標はそのまま、授業時間の増加・教育内容の増加が入った「学習指導要領」に平成20年（2008年）に改定され、平成23年度（2011年度）から施行されることになったのである。2009年（平成21年）のPISAでは、学力が回復したとされた。

文部省は、臨教審の「最終答申」（昭和62年1987年）に合わせて、「臨教審提言の主な推進状況」を発表した。その中で検討経過が説明されている。主なものを挙げると以下のものになる。^{xi}

1. 「大学審議会」の創設（第二次答申）。法改正までして実現した。文部省の肝煎である。この審議会は、文部大臣が任命する委員（二十人以内）で構成され、大学に関する基本的事項を審議し、必要に応じ文相に勧告できる。一般の建議より強い勧告権を持つ審議会は、文部省所管では初めてのものである。政財界による大学支配の機構づくりの延長線との反発もある。
2. 文部省が当初難色を示した「教育の自由化

論」の流れをくむ「最も重要なことは、（教育の）画一性、硬直性、閉鎖性を打破し、個性重視の原則を確立する」考え方が、答申の総論の基調となったが、各論では消えて、学習指導要領の大綱化などは提言されたが、文部省の「推進状況」では全く触れられていないのである。

3. 答申の強調する「地方分権の推進」についても同様の事情である。文部省の指導助言は、過度に形式的で、瑣（さ）末で、強制的な故に、地方への権限委譲を求めているが、具体化されなかったのである。
4. 提言の内容が、どんなものとなるかは関係機関の運用次第というものである。代表的なものは教科書検定である。答申の主張で「検定を簡略化し、三段階審査を一本化する」「高校教科書の検定はより簡素化する」と提言されていたが、文部省の抵抗の結果、文相の裁量権、修正指示権は保持された。運用次第では合否判定に重きを置くことにより、検定機能の強化につながる可能性があるのだ。入試改革、生涯学習体系への移行、九月入学も同じである。
5. 答申は概して、具体化への方針の提示がなく、成否は運用に左右されるのである。「教育の抜本的体質改善を臨教審や文部省がやる場所に無理がある」のが、一般的な論調である。

臨教審の答申は、「個性重視」「生涯学習体系への移行」「国際化・情報化など時代の変化への対応」の3つの改革を基本理念とし、その後の教育改革の基本路線を改定したのである。具体的な改革としては、大学審議会や生涯学習審議会の設置、初任者研修制度の設置、教員免許法の改正、学位授与機構や国立学校財務センターやスポーツ振興基金の創設などがある。89年に学校教育法施行規則の改正があり、調査書（内申書）なしの高校入試も可能になっているのだ。その平成時代の変化としては、平成6年（1994年に総合学科の制度化、平成13年（2001

年)に(中央省庁再編による)文部科学省の設置、平成15年(2003年)に国立大学法人法の公布、平成18年(2006年)に教育再生会議の設置(改正教育基本法の公布)、平成19年(2007年)に改正教育職員免許法の公布、教員免許更新制の制定、全国学力・学習状況調査の実施、平成20年(2008年)に教育再生懇談会の設置があった。安倍内閣では、平成25年(2013年)に教育再生実行会議(諮問機関)の設置があった。

平成時代の教育改革は、教育改革はなく、国家主義的方向を強め、新自由主義の規制緩和路線をとってきただけなのである。

2-4 平成時代の「国際教育」(文科省)

現在、文科省は「国際化への対応のための教育改革」としての「国際化」教育についてどのような方策を抱いているのかを検討してみる。文科省は、「教育の国際化に関する近年の主な提言」^{xii}として、以下のように述べている。

中央教育審議会等において、主に

- ・異文化理解、異なる文化を持つ人々と協調して生きていく態度の育成
- ・日本人として、また個人としての自己の確立
- ・外国語によるコミュニケーション能力の向上(小学校段階における外国語活動の導入を含む)
- ・国際社会において主体的に行動するために必要な態度・能力の育成

という観点から、国際教育にかかわる提言がなされている。

その(主な関連答申等)の一つに、「初等中等教育における国際教育推進検討会報告～国際社会を生きる人材を育成するために～(平成17年8月3日)」を取り上げている。国際社会を生きる人材を育成するために、「国際教育」を推進することを検討しているようである。「国際教育とは、以下のように説明している。

国際教育とは、国際化した社会において、地球的視野

に立って、主体的に行動するために必要と考えられる態度・能力の基礎を育成するための教育である。そのねらいは、自己を確立し、他者を受容し共生しながら、発信し行動できる力を育成することにある。そのような意味で、国際教育は、「生きる力」、すなわち、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する能力などをはぐくむことにつながる。

非常に、抽象的な説明に始終している感が強いのである。

さらに、国際教育を取り巻く現状と課題については、「授業実践という観点から」という文章では、以下のように書いている。

――一部の教員任せになっており学校全体の取組になっていない傾向→英語活動の実施すなわち国際理解という誤解、単なる体験や交流活動に終始など、国際教育の内容的希薄化、矮小化への懸念

新学習指導要領に基づいて、平成14(2002)年度から本格実施となった総合的な学習の時間においては、「国際理解」が課題の一例として掲げられており、各学校における取組が広がっている。総合的な学習の時間が創設されたことで、国際教育を実践する時間・場所・人が確保され、優れた実践も行われている。一方で、学力向上への対応や学校行事のため、国際理解に取り組む時間を確保することが難しいという声もある。また、外国語や社会科等の教員や、関心のある教員が取り組めばよいものとして捉えられる傾向があり、学校全体の取組となっていないという指摘もある。さらに、英語活動を実施することがすなわち国際理解であるという考え方が広がっていたり、国際理解に関する活動が単なる体験や交流に終わってしまうなど、以前に比べ内容的に薄まっている、矮小化されているとの声もある。このような指摘の背景には、指導理念が確立できていないこと、必要性や緊急性が乏しいと捉えられていること、学習方法や教材開発が進んでいないため、教育効果が十分に上がっていないこと、指導目標や評価の観点が明確でないため効果的な取組にならず、児

童生徒の学びの成果が見えにくいこと、等があると考えられる。

以上が、30年にわたる平成時代において、「国際化への対応」をめぐる教育改革の中身である。ここでも「失われた30年」が行われているのである。

3. 世界のグローバリゼーション

3-1 「グローバリゼーション」とは

日本語の「グローバリゼーション」は、何を意味している言葉なのだろうか。グローバリゼーションと globalization とは、同じなのだろうか。それとも異なっているのだろうか。

グローバリゼーションは、国語辞典的には以下のように説明されている。「国際化。特に、経済活動やものの考え方などを世界的規模に広げること。」(英 globalization) [日本国語大辞典]「国を超えて地球規模で交流や通商が拡大すること。世界全体にわたるようになること。」(globalization) [広辞苑]、「1. 国家などの境界を超えて広がり一体化していくこと。特に、経済活動やものの考え方などを世界的規模に広げること。グローバリゼーション。2. コンピューターのソフトウェアなどにおける国際化。グローバル化。G11N。」[デジタル大辞泉]、「地球規模化。(地球一体化、全球化)ものごとの規模が国家の枠組みを越え、地球全体に拡大すること。」(・地球全体の規模に拡大することを意味する「地球規模化」と言い換えるのが、分かりやすい。地球全体が一つになることに着眼して、「地球一体化」と言い換えることもできる。中国語で用いられている「全球化」も、端的で分かりやすい場合がある。・「国際化」は国家を前提としたものであるのに対し、「地球規模化」は国家を前提としておらず、国家を越えて世界を一つにするものである。・「グローバル化」「グローバリゼーション」も「グローバリゼーション」と同じ意味である。) [国立国語研究所]

用語辞典では、以下のような説明が載って

いる。

【国際保健用語集】モノ、サービス、資本、情報、人、文化など、経済活動をはじめとする人間の様々な営みが国家の枠組みを超えて地球規模に拡大することをいう。交通・通信手段の発達によって可能になった。グローバリゼーションの波は過去3回あるとされ、1回目の1870～1914年には世界中で1人当たりの所得が急上昇し、2回目の1950～80年には先進国の経済統合が進んだ。3回目当たる現在のグローバリゼーションは1980年ごろからとされ、途上国の世界経済への統合が進みつつある。こうした中、統合に成功した途上国では経済・社会的な成長が見られる一方、潮流に取り残された途上国では20億人もの人々が経済の縮小や貧困の拡大の中で暮らすなど、途上国間で格差が広がっている。グローバリゼーションの影響は経済的側面だけに限らない。世界中に張り巡らされたインターネット網・テレビ映像から伝えられる外国の情報やそれに付随した価値観は自国の伝統的な文化・社会的制度の変容を加速させ、また大量高速輸送網に支えられた頻繁な人の移動は感染症の急速な拡大を容易にする。2002年に中国で最初の感染が確認されたSARS(重症急性呼吸器症候群)は、北京や香港からの人の移動によって瞬く間に世界に感染が広がり、グローバリゼーション時代を象徴する公衆衛生学上の新たな課題として世界中から大きな注目を集めた。

【ASCII.jp デジタル用語辞典の解説】人、カネ、モノが国民国家の枠組みを超えて活発に移動し、各国経済の開放と、世界の産業、文化、経済市場の統合が進む現象をいう。文化的、商業的、経済的活動の分野において特に用いられることが多い。グローバリゼーションには、世界の異なる部分間の結びつきの強化が促進されるというメリットがある。他方で、自国の農業、工業が脅かされ、多国籍企業への利潤集中が発生する、貧富の拡大が世界規模ですすむ、といったデメリットもあるといわれている。グローバ

リゼーションから生じた社会問題への反発から、「反グローバリゼーション運動」が発生している国も少なくない。

【知恵蔵の解説】 交通機関の発達による国境を越えた人々の移動、政治経済分野における国家関係の緊密化により、様々な領域の問題が多くを巻き込んで地球規模に拡大している事態を表す。兵器体系の高度化により安全保障分野での主権国家間の争いは世界大へ拡大し、情報ネットワーク技術の発達によりインターネットを始めとした情報網が地球を覆う。さらに国際金融資本の発達によって資本主義市場もまた世界規模へ拡大し始めている。こうした状況の下、主権国家間の様々な問題に取り組むため、政治の領域においても、国際政治の基本単位が主権国家だけではなく、国際機関、社会集団などに広がってきている。このような新たに出現した問題群に対し、リベラリズムにどのような対応が可能かと問うことは重要といえる。リベラリズムは公権力を抑制する原理と、異質な価値観を持った人間同士の共存を可能にするための原理を併せ持つが、その実効性は国民国家により担保されていた。つまりリベラリズムは国民国家と結びつくことで発達してきたのである。国際社会においても、価値観の異なる他者との共存が求められる以上、リベラリズムがグローバルな正義の基礎となる原理となりうるのかが問われている。

【百科事典マイペディアの解説】 物事が地球規模に拡大発展すること。グローバル化ともいい、世界化、地球規模化などと訳す。多国籍企業の世界的展開、全地球規模の国際労働分業に伴う相互依存の深化、情報・コミュニケーションおよび運輸技術の急速な発達による時間と空間の観念の変貌などによってもたらされた。冷戦体制の終結はこれをさらに加速させ、1996年フランスで開催されたリヨン・サミットではこの語がキーワードとなり、グローバル化がもたらしたさまざまなマイナス面（発展途上国の貧困や累積債務の拡大、環境破壊など）が論議され

た。こうして経済面での一体化が進む一方で、政治的には〈国民国家〉が分立したままというギャップが顕著になりつつある。

【世界大百科事典 第2版の解説】 近代という時代は地球上のあらゆる人々を市場経済の中に巻き込み、地域固有の価値観や規範あるいは制度や権威を変形・解体して、ヨーロッパに形成された世界システムへの一元化をもたらしてきた（近代世界システム論）。このような近代世界の近似化は、国民国家による分割を通じて実現され、文化は国民文化として創り出され、経済は国民経済を単位として構成されてきた。社会科学や近代思想が論じてきた近代の普遍性とは、国民国家という単位に分断されながらも、地球全体が想像上の〈西洋〉へと均質化する傾向を前提としてきたのである。

【日本大百科全書（ニッポニカ）の解説】 ヒト、モノ、カネ、企業などの移動が盛んになり、地球規模での一体化が進むこと。地球上の各地点で相互連結性が強化され、遠方からの影響を受けやすくなるような、広範な社会的過程をさす。グローバリゼーション、グローバル化などともいう。英語の地球 globe からの派生語である。中国語表記では「全球化」である。なお、グローバリゼーションとは、“相互依存を強化するように”進行する過程であり、グローバリズムは、“それに価値と意味を与えて”推進するイデオロギーである。

たとえば、つぎのような事例から、グローバリゼーションのイメージを知ることができる。2011年に起きたタイの洪水は、日本で自動車の納期を遅らせた。「アジアのデトロイト」とよばれるタイは自動車部品産業の集積地となっており、タイからの重要部品の入手が遅れたからである。また、パソコン用プリンターでセイコーエプソンとの間で互角のシェア争いをしていたキヤノンが、2011年商戦で大きく水をあけられたのは、重要拠点をタイに置いていたからである。遠隔地の災害が日本に多様な影響を与えることこそ、グローバリゼーションの重要

な様相を表すものといえる。

相互連結のための所用時間が減り、空間が圧縮された効果をもつことから、その本質を「時空圧縮」にあるとする考えがある（D・ハーベイ David Hervey (1935—)）。それは輸送、通信などの技術進歩によって、また国境管理の政策変化による障壁の低下などによって生ずる。相互に距離を保てる社会が終わるのであり、相互連結によってリスク（危険）も相互に及ぶことになるというのが、U・ベック Ulrich Beck (1944—2015) の見立てである。

グローバリゼーションをとらえる枠組みは確立しておらず、定義、推進要因、時期区分、影響など基本的な点について、見解の一致はない。むしろ基本的な問いとそれに対する見解の相違を概観することによって、その全貌（ぜんぼう）を推定できる。時期の問題、推進要因の問題をはじめ、経済の次元、政治の次元、文化の次元などにおける主要な問いと対立として、以下の九つをとりあげよう。グローバリゼーションについて、[1] このまま進むのか、いつか反転するのか、[2] 最近の現象なのか、古くからある現象なのか、[3] 推進要因は何か、[4] 格差を広げるものなのか、[5] 民主主義を広めるものなのか、[6] 国家を退場させるものなのか、強化するものなのか、変容させるものなのか、[7] アメリカ化を意味するものなのか、地域の独自文化をよみがえらせるものなのか、[8] ハイブリッド化するものなのか、[9] 顕著な推進要因としての金融グローバリゼーションがグローバル金融危機をもたらしたのか。

[ブリタニカ国際大百科事典小項目事典の解説]
(グローバル化) 文化、経済、政治など人間の諸活動、コミュニケーションが、国や地域などの地理的境界、枠組みを越えて大規模に行なわれるようになり、地球規模で統合、一体化される趨勢。グローバリゼーション、地球規模化などともいう。歴史的に、交通、物流、通信などの技術発展に伴って国際的な活動は活発化し、交流は深化しているが、特にインターネットな

ど情報通信技術の発展が地球規模でのコミュニケーションを急速に推進したことを、1990年代イギリスの社会学者アンソニー・ギデンズらが指摘した。地球規模の統合という概念を早くに示した例として、カナダの文明批評家マーシャル・マクルーハンの『グーテンベルクの銀河系』（1962）が知られ、このなかでマクルーハンは電子メディアによる時間と空間の圧縮を分析し、将来に世界が一つの村のようになるという地球村 global village の概念を提唱した。CNN のニュース報道や、マクドナルドに代表されるファーストフード、ハリウッドの映画、ポピュラー音楽、ファッションなど、おもにアメリカ合衆国に発祥した大衆文化は、世界各地の文化を均質化に向かわせたといわれる。冷戦終結により、資本主義の経済体制は旧共産圏にも拡大した。多国籍企業は、研究開発、原材料の調達、生産、販売などの各段階で、最も好ましい立地を地球規模で選択するようになり、情報通信技術による金融のネットワーク化は大規模な国際金融取引を実現させた。国家の枠組みを越えて政治的活動を行なう非政府組織 NGO が力を増す一方、2001年のアメリカ同時テロなど、思想や宗教的信条に基づいた非国家主体による国際的なテロリズム、紛争も拡大した。

グローバル化に対抗する、反グローバル化 antiglobalization と呼ばれる動きも世界各地で生じた。経済のグローバル化が新自由主義（ネオリベラリズム）に基づく自由競争をもたらす労働者に厳しい労働条件を強いることなどが懸念され、1999年世界貿易機関 WTO 会合が開催されたアメリカ、ワシントン州のシアトルでは貿易自由化に反対する大規模なデモが発生、その後も国際会議に際して抗議デモが頻発した。文化面では、フランスなどにおいて、ファーストフードを伝統的な文化様式に対する脅威とみなす傾向がみられることなどがあげられる。1994年イギリスの社会学者ローランド・ロバートソンは、現地化、土着化を意味するローカル化 localization をあわせたグローカル化

glocalization という概念を提示した。

[知恵蔵の解説] (グローバル化) これまで存在した国家、地域などタテ割りの境界を超え、地球が1つの単位になる変動の趨勢(すうせい)や過程。グローブ(globe)とは、球体としての地球の意味。1970年代、地球環境が人類的課題だという意識が生まれたことなどから広く使われるようになった。冷戦期には、東西分断を超える人類的視点をグローバルと呼び、世界平和を志向する用語。こうして、国家ではなく人類的視点から、環境破壊、戦争、貧困などの地球的問題に取り組む「グローバルに考えて、ローカルに行動する」という標語も広まった。しかし90年代には、経済のグローバル化が強調された。各国が金融自由化を進め、また旧ソ連圏が崩壊し、情報通信システムの統合が加速した。その結果、巨大企業が世界を市場や投資先として苛烈に競争を展開し、半面、政府は資本への規制力を弱体化させ、短期の資本移動や為替の投機的取引に対する統治能力が弱まった。また地球の1カ所の経済破綻が、通貨危機や世界同時不況として波及する事態が相次いだ。さらに、国民経済は構造調整が迫られ、広範な倒産や失業が広がった。これら経済のグローバル化は、実質的には米国の経済的優位に重なることが多い。その中で、グローバル化は資本の支配の貫徹であり、貧富の差を拡大し、環境と固有文化を破壊するという反グローバリズムの主張が力を増している。こうして、むしろマイナスの価値を示す言葉としてグローバル化が語られることも多くなり、言葉の二面性が強まっている。

[ウィキペディア] グローバリゼーション(英: globalization, globalisation)とは、社会的あるいは経済的な関連が、旧来の国家や地域などの境界を越えて、地球規模に拡大してさまざまな変化を引き起こす現象である。グローバリゼーション、グローバル化、世界化、地球規模化などとも呼ばれる。他動詞にする場合にはグローバリズする(英: globalize)という。

「グローバリゼーション」という言葉は、さまざまな社会的、文化的、経済的活動において用いられる。使われる文脈によって、たとえば世界の異なる地域での産業を構成する要素間の関係が増えている事態(産業の地球規模化)など、世界の異なる部分間の緊密なつながり(世界の地球規模化)をする場合もある。

前史

世界史的に見れば、何らかの現象の「グローバリゼーション」は、大航海時代に起源を発する。大航海時代により、ヨーロッパ諸国が植民地を世界各地に作り始め、これによりヨーロッパの政治体制や経済体制の「グローバリゼーション」が始まり、物流の「グローバリゼーション」が起こった。これが本格化し始めた時期は19世紀で、ナポレオン戦争による国民国家の形成や、産業革命による資本主義の勃興が、近代の「グローバリゼーション」を引き起こした。特に19世紀末から20世紀初頭にかけて、帝国主義の最盛期とともに世界経済は高い統合度を示すようになり、これは1914年の第一次世界大戦勃発まで続いた。当時の貿易統合度は非常に高く、1913年の貿易統合度は1980年代になるまで回復しなかった。

3-2 グローバリゼーション時代の歴史

以上のものを読んで分かることは、グローバリゼーションは今始まった現象ではなく、歴史を辿ればいくつかの時代があることが分かる。グローバリゼーションは、何度か繰り返された現象である。国家を超えて地球規模に拡大することや、世界の部分の相互依存の強化、地球規模全体で一体化・統合化・均質化することは、古くからある現象なのである。

グローバリゼーションの最初期である大航海時代のグローバリゼーションとは、「地」が「球」であること(大地球体説)(大地球形説)(Spherical Earth)を確証したことから始まるのである。コロンブスがアメリカ新大陸を「発見」したことなどのヨーロッパ中心の史観に基

づく「地理上の発見」ではなく、地中海世界から「大西洋」世界へ出て、「地」earth (ground・land・soil (大地) が「球」blobeであることを発見・実証したことが重要なのである。大地球大説を「地球球体説」と呼ぶことが多いが、earthの日本語として「地球」を用いてしまうと、「地球」ではすでに「地が球」という概念が入ってしまっているの、「地球球体」という表現では、トートロジーだけであり、「地」が「球」である考え(説)の意味が伝わらないのである。「大地球体説」が実証される前までは、「大地平面説」(地球平面説?)が主流であり、大地は平たい平面だと信じられていたのだ。(日本でも大地は平面の島々だと思われていた。)

大航海時代とは、ヨーロッパが、海・大洋の向こうの「球」にある「地」(非ヨーロッパ地域)を、植民地として統治した時代のことであり、グローバリゼーションとは、earth「地」をglobe(球)とみなしたことで、地球全体を世界として、世界を支配したことを指しているのだ。

ヨーロッパの独占資本主義経済が「帝国主義」段階に達すると、19世紀末から20世紀初頭(1870-1914)の第一期のグローバリゼーションが始まるのだ。世界規模で国際カルテルの形成によって国際市場が分割され、独占金融資本の世界経済・世界領土が帝国強国間の対立・争奪にされされることになったのだ。世界は帝国主義先進国と被植民地従属国の対立で覆われ、20世紀の2度の世界大戦がその帰結だったのである。

戦後1950年—1980年は、第二期のグローバリゼーションの時代である。この時代は冷戦構造の体制の世界であった。アメリカ資本主義陣営とソ連社会主義陣営の対立はあるが、ヨーロッパ諸国では経済協力が推進され、ヨーロッパ経済協力機構 OEEC が成立し、経済協力開発機構 OECD の発足に続いているのだ。ソ連陣営は、社会主義世界体制を確立しゆく。さらに東西を跨いで社会主義インターナショナルの

国際組織も結成されている。世界は、東西対立の時代に、経済成長のグローバリゼーションの時代であったのだ。これに対して地球環境問題を提起し、全地球的システムのモデルを探求するもう一つのグローバリゼーションの時代も始まっていたのである。

1990年代の第三期のグローバリゼーションが、現在のグローバリゼーションの代名詞になっている。冷戦体制の終結後、ソ連が崩壊し、アメリカの単独覇権が確立され、新自由主義化(市場経済化)が始まったとされているのだ。グローバル化は、アメリカ化なのか、あるいはヨーロッパ化なのか、西洋化なのかそれが問われてもいるのである。

3-3 globalization とは何か

日本語のグローバリゼーションは、英語の globalization と同じなのか。あるいは異なっているのか。異なっているとしたら、何か違うのかを検討してみる。

英語の globalization の語の成り立ちは、英語の名詞 globe から派生している。globe とは、「球」のことである。球、球体、地球儀、天体儀、地球、世界、天体、球状のもの、球形のガラス器、ランプのかさ、電球、金魚鉢、眼球、乳房という意味が辞書には載っている。英英辞典では、the world や a round object with a map of the Earth drawn on it や an object having a map of the world on its outer surface (地球儀) とともに、an object shaped like a ball, any ball-shaped object の意味が一般的である。

語源的には、glo (b) - : L.globus = sphere (球)、ラテン語 globus (球体) → gleh- (塊) だそうである。

では、globalization は英英辞典ではどんな意味なのだろうか。

Cambridge Dictionary:

the increase of trade around the world, especially by large companies producing a

goods in many different countries: a situation in which available goods and services, or social and cultural influences, gradually become similar in all parts of the world:

Longman:

the process of making something such as a business operate in a lot of different countries all around the world, or the result of this: the tendency for the world economy to work as one unit, led by large international companies doing business all over the world. Some of the things that have led to globalization are the ending of trade barriers, the free movement of capital, cheap transport, and the increased use of electronic systems of communication such as the Internet

アメリカ英語辞典:

the development of closer economic, cultural, and political relations among all the countries of the world as a result of travel and communication becoming easy:

ビジネス英語:

the way in which economies have been developing to operate together as one system: the process by which particular goods and services, or social and cultural influences, gradually become similar in all parts of the world:

Investopedia:

Globalization is the spread of products, technology, information, and jobs across national borders and cultures. In economic terms, it describes an interdependence of nations around the globe fostered through free trade.

A Simple Globalization Definition:

Globalization means the speedup of movements and exchanges (of human beings, goods, and services, capital,

technologies or cultural practices) all over the planet. One of the effects of globalization is that it promotes and increases interactions between different regions and populations around the globe.

Wikipedia:

Globalization, or globalisation (Commonwealth English; see spelling differences), is the process of interaction and integration among people, companies, and governments worldwide. Globalization is the word used to describe the growing interdependence of the world's economies, cultures, and populations, brought about by cross-border trade in goods and services, technology, and flows of investment, people, and information.

3-4 日本語の「グローバリゼーション」の特徴

グローバリゼーション時代を検討している時に使用している日本語の「グローバリゼーション」用語の特徴は何かあるのだろうか。ほとんど気づかれていない特徴が一つあるのではないだろうか。日本語「グローバリゼーション」用語の特徴は何か。

英語 globalization の対義語（反対語）は何か。通常は localization だと言われている。（global 対 local、globalization 対 localization、globalism 対 localism）ここから「Think Globally、Act Locally」という標語もできてくる。また global と local の掛け合わせ造語 glocal も派生してくるのである。（domestication 国内規模化とする説もある。）

ところが日本語のグローバリゼーションの対義語はなんだろうか。反グローバリゼーション（反グローバル化）の運動もあるが、英語の直訳でローカリゼーションと言われることもあるが、この「ローカリゼーション」（ローカル化）はまだ日本語になっていない。グローバリゼー

ション (=グローバル化) の対義語は、「グローバル化」は用法を間違った和製日本語である。実は日本語で、「ガラパゴス化」なのである。

「ガラパゴス化」とは、通常、「(ガラパゴス諸島の生物進化のように)周囲とは懸け離れた、独自の進化をすること。特に、IT 技術やインフラ、サービスなどが国際規格とは違う方向で発達すること。日本の携帯電話など、高度で多機能であるが特殊化されていて世界市場では売りにくいものについていう。」となっている。外界から隔絶された環境下で市場が独自の発展を遂げ、その結果として世界標準の流れからかけ離れていく状態を揶揄する表現であった。ガラパゴス化という表現は、2008 年のはじめに、日本の携帯電話市場を形容するものとして登場したのだ。日本の携帯電話は、通信方式においても、端末においても、独自に開発された先進的技術が採用された。世界の携帯電話市場から見ると、日本の携帯電話は、技術的に傑出している。しかし、世界のデファクトスタンダードとなりつつある技術とはほぼ無縁の状態となっており、逆に世界市場における競争力が持てない状況を招いているのだ。

つまり「ガラパゴス化」は、グローバルな世界とは無縁の世界で、特殊な状態・独自の世界が成立することであり、隔離された日本のものの状態で、世界とかけ離れて良いとする世界の成立のことである。世界のグローバリゼーションの時代において、そのグローバル化に対立してそれとは無縁の世界が成立するとの思い込みのことなのだ。日本語の「グローバリゼーション」の認識は、そのグローバリゼーションの世界とは隔離した特殊な世界が存立できることが想定されているのである。これが日本語の「グローバリゼーション」用語の特徴なのである。

4. 第二次世界大戦後の globalization 時代の「教育」改革の流れ

4-1 「ユネスコ」の発足

第二次世界大戦後の国際社会の「教育」

改革の大本を探っていくと、国連の「ユネスコ」の存在に行き着く。ユネスコは、UNESCO=United Nations Educational, Scientific and cultural Organization のことであり、国際連合教育科学文化機構の略称である。名前の通り、国際連合=国連=United Nations=UN の専門機関の一つである。United Nations (国連) は、もともと第2次世界大戦における枢軸国(日独伊)に対抗した連合国 (United Nations) のことであった。

国連=国際連合とは、第二次大戦後、平和と安全の維持、各国間の友好関係の促進、経済上・社会上・文化上・人道上の問題について、国際協力を達成するために設立された諸国家の組織(普遍的一般的国際機構)である。国連憲章(国連設立条約)に基づき1945年10月24日に正式に成立した。総会・安全保障理事会・経済社会理事会・信託統治理事会・国際司法裁判所・事務局の六つの主要機関(本部)と各種委員会、専門機関など(国連ファミリー)から成る。国連は、普遍的国際機構であるが、強い統制力を持った機構ではなく、主権国家の集合体である。各国の主権は平等である。

1945年2月の米英ソ三国首脳のマヤタ会議の後に、4月に連合(50か国)の全体会議「国際機構に関する連合国会議」が開催され、ダンバートン・オークス提案(一般的国際機関の設立に関する提案)に基づいて起草された国連憲章草案が6月26日に参加国全部(50か国)によって署名され、10月24日に所定の批准国数を満たしたので、国際連合が発足したのである。10月24日は「国連の日」(国連デー)となっている。原加盟国には、中立国、旧敵国などが入っていない。国連は大戦中の五大国(米・英・ソ・中・仏)のイニシアティブと特権(常任理事国の拒否権)の上に築かれたのである。原加盟国(51か国)は、旧連合国から成り、旧連合国重視が特徴である。(日本は、戦後、1956年12月に加盟が認められた。)

ユネスコ(UNESCO)は、国連専門機関と

して、平和の精神こそ安全保障に寄与するとの主張のもとに、教育・科学・文化を通じて諸国間の協力を促進し、それにより世界の平和と安全に貢献することを目的に、1946年にユネスコ憲章に基づいて設立された。1945年11月の連合国教育文化会議で44か国代表によりユネスコ憲章が起草され、採択された。憲章は、1946年11月4日に発効し、ユネスコは12月に国連との協定により国連の専門機関となった。国連の経済社会理事会の下におかれた専門機関である。(日本は、1951年にユネスコに加盟した。日本の国連加盟は1956年で、1951年当時日本は国連に加盟できてなく、ユネスコは日本国の国際社会復帰の最初の場合だったのだ。)

ユネスコ憲章には、戦後の globalization 時代の教育の基本方針が含まれていたのである。「ユネスコ憲章」前文には、次のことが書かれている。

戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない。

相互の風習と生活を知らないことは、人類の歴史を通じて世界の諸人民の間に疑惑と不信を起こした共通の原因であり、この疑惑と不信の為に、諸人民の不一致があまりにもしばしば戦争となった。

ここに終わりを告げた恐るべき大戦争は、人間の尊厳・平等・相互の尊重という民主主義の原理を否認し、これらの原理の代りに、無知と偏見を通じて人種の不平等という教養を広めることによって可能にされた戦争であった。

文化の広い普及と正義・自由・平和のための人類の教育とは、人間の尊厳に欠くことのできないものであり、かつ、すべての国民が相互の援助及び相互の関心の精神を持って、果たさなければならない神聖な義務である。

政府の政治的及び経済的取り決めのみに基づく平和は、世界の諸人民の、一致した、しかも永続する誠実な支持を確保できる平和ではない。よって、平和が失われないためには、人類の知的及び精神的連帯の上に築かなければならない。

これらの理由によって、この憲章の当事国は、すべての人に教育の十分で平和な機会が与えられ、客観的真理が拘束を受けずに研究され、かつ、思想と知識が自由に交換されるべきことを信じて、その国民の間における伝達の方法を用いることに一致し及び決意している。

その結果、当事国は、世界の諸人民の教育、科学及び文化上の関係を通じて、国際連合の設立の目的であり、かつ、その憲章が宣言している国際平和と人類の共通の福祉という目的を促進するために、ここに国際連合教育科学文化機関を創設する。

「ユネスコ憲章」第1条は、以下のように目的を述べている

第1条 目的及び任務

この機関の目的は、国際連合憲章が世界の諸人民に対して人種、性、言語又は宗教の差別なく確認している正義、法の支配、人権及び基本的自由に対する普遍的な尊重を助長するために教育、科学及び文化を通じて諸国民の間の協力を促進することによって、平和及び安全に貢献することである。

4-2 ユネスコの「国際理解」教育勧告

このユネスコは、1952年の第7回総会で、「世界共同社会に生活するための教育 (education for living in a world community)」勧告を採択した。1953年には「国際理解と協力のための教育」(education for international understanding and cooperation) と名称変更をした。

74年の第18回総会では「国際理解、国際協力及び国際平和のための教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告」(Recommendation concerning Education for International Understanding, Cooperation and Peace and Education relating to Human Rights and Fundamental Freedoms)^{xiii} が採択されたのである。この勧告は、「国際理解」International Understanding という表現を用いる、と述べられている。この勧告の採択理由を以下のように述べている。

国際連合教育科学文化機関の総会は、パリにおいて1974年10月16日から11月23日までその第18回会期として会合し、国際理解、国際協力および国際平和ならびに人権および基本的自由の尊重を促進するために、国際連合憲章、ユネスコ憲章、世界人権宣言および戦争犠牲者の保護に関する1949年8月12日のジュネーブ諸条約に掲げられた諸目的を教育を通じて達成することが諸国家に課せられた責務であることに留意し、正義、自由、人権および平和の推進のためすべての者の教育を確保することを目的としたいかなる活動も加盟国において奨励しおよび支持することがユネスコに課せられた責務であることを再確認し、それにもかかわらず、ユネスコおよびその加盟国の活動が、たえず増加している学校に通う子ども、学生、自己の教育を続けている青年および成人ならびに教育者のうちの少数の者に対してのみ影響を与える場合がときにあり、また、国際教育の教育課程と方法がこれに参加する青年及び成人のニーズと願望に必ずしも合致していないことに注目し、さらに、多くの場合、宣言された理想と表明された意図と現実との間にはなお広い不一致が存在することに着目し、その第17回会期において、このような教育を加盟国に対する勧告の主題とすべきことを決定したのである。

さらにユネスコ総会は、加盟国に対して次のような勧告も同時に行っている。

総会は、各加盟国がこの勧告に掲げられている諸原則をそれぞれの領域内において実施するためその国の憲法上の手続に従って必要とされる立法措置または他の措置すべてをとることによって、次の諸規定を適用すべきであることを勧告する。総会は、加盟国が、学校教育、高等教育および学校外教育を所管する政府機関または他の機関、青年および成人のための教育授業を実施している各種団体の注意をこの勧告に向けさせるべきであることを勧告する。

このユネスコの「国際理解」教育勧告は、現代の国際社会の危機に直面して、新しい教育の方向を提案していたのである。教育政策の主要な指導原則として「すべての段階および形態の教育に国際的側面 (international dimension) および世界的視点 (global perspective) をも

たせること」が、強調されているのだ。各国の教育政策の指導原則として次の目標が挙げられていた。

- (a) すべての段階および形態の教育に国際的側面および世界的視点をもたせること
- (b) 国内の民族文化および他国民の文化を含むすべての人民ならびにその文化、文明、価値および生活様式に対する理解と尊重
- (c) 諸人民および諸国民の間に増大する世界的な相互依存関係についての自覚
- (d) 他の人々とコミュニケーションする能力
- (e) 権利を知るだけでなく、個人・社会的集団および国家にはそれぞれ相互に負うべき義務もあることを自覚すること。
- (f) 国際的な連帯および協力の必要性についての理解
- (g) 個人がその属する社会、国および世界全体の諸問題の解決への参加を用意すること。

また取り扱うべき諸問題としては、次のようなものが挙げられている。

- (a) 諸民族の権利の平等と民族自決権
- (b) 平和の維持。諸種の様式の戦争とその原因及び結果。軍備縮小。軍事目的のための科学と技術の使用を禁止すべきこと及び平和と進歩のため科学と技術を使用すべきこと。国家間の経済的、文化的及び政治的関係の性質と効果並びにこれらの関係のため特に平和維持のための国際法の重要性
- (c) 難民の権利を含む人権の行使と遵守を確保する措置。人種主義とその根絶。種々の形態の差別に対する戦い
- (d) 経済成長、社会開発及びこの両者の社会正義に対する関係。植民地主義と非植民地化。開発途上にある国への援助の方法と手段。文盲根絶の戦い。病気と飢餓の防止運動。生活の質の改善及び健康の水準を可能な限り高めるための戦い。人口増加及びこれに関連する諸問題
- (e) 天然資源の利用、管理及び保存。環境汚染

- (f) 人類の文化遺産の保存
- (g) 前記の諸問題の解決のための努力についての国際連合組織の役割と活動方法並びにその活動の強化及び促進の可能性

「国際理解教育」「異文化理解教育」「国際教育」「グローバル教育」「環境教育」「開発教育」「平和教育」「人権教育」などは、新しいパラダイムの教育として教育の性質を大きく変えるものなのである。新しいパラダイムの教育とは、世界からの視点・グローバルな視点を持つ教育であり、新しい社会（社会変化する社会）を想定した教育であり、内容重視から、学び方を学ぶ方法重視の教育なのである。新しいパラダイムの教育は、globalization時代の教育の方向である。グローバル・シティズンシップ教育（地球市民教育）が必要なのである。戦後のglobalization時代の世界の教育は、新しいパラダイムの教育の方向に加速化していったのだ。

4-3 日本の「国際理解教育」

ユネスコの「国際理解教育」勧告の出た1974年に日本の文部省の中央教育審議会は、「教育・学術・文化における国際交流について」の答申を提出していた。その中で「国際理解教育」の推進を提唱している。「国際社会に生きる日本人の育成」について次のように述べている。

我が国が、国際社会の一員として、積極的にその義務と責任を果たすためには、国民一人一人が日本及び諸外国の文化・伝統について深い理解を持ち、国際社会において信頼と尊敬を受ける能力と態度を身につけた日本人として育成されることが基本的な課題である。今後は、このような認識に立って、これらの能力を備え、知・徳・体の調和のとれた日本人の育成を目指し、学校教育、社会教育及び家庭教育の全般を通じて改善充実を図る必要がある。特にその場合、国際理解教育、外国語教育等の一層の充実を図り、国際協調の精神を培い、国際理解を深めるよう配慮すべきである。

「国際理解教育の推進」については、「ともす

れば観念的な知識としての理解にとどまってしまう点も指摘されている。したがって、今後この教育の推進に当たっては、具体的な実践にまでつながるような工夫をする必要がある。」と述べ、次のことを挙げている。

- (1) 小・中・高等学校における国際理解教育の振興のために教育内容・方法を改善するとともに、国際理解のための実践的活動を行う場の拡大についても考慮すること。
- (2) 青少年及び勤労者を含む一般成人に対する国際性の啓培を推進するために、社会教育の分野において、国際理解を深め、国際協調の精神をかん養する教育活動を促進する具体的な施策を計画すること。
- (3) 小・中・高等学校の教員及び学校教育・社会教育・文化活動の指導者に国際性を持たせるために、現行の海外派遣事業を更に拡充すること。
- (4) 海外勤務者の子女の教育については、国際性を培い、国際理解を深めるという観点からも留意すべきものであるため、その改善充実について特に配慮すること。

この中教審の答申は、ユネスコの勧告と比較すると、「国際社会における日本人のあり方」が強調されている。経済大国日本では、国際化時代に国際社会で積極的に活躍・貢献できる日本人を育成することが必要であり、そのために教育の国際化が強調され、具体的方策としては、国際交流の促進、外国語教育の見直し、帰国子女教育の促進などが提言されているのだ。この中教審の答申が、これ以降の日本政府の「国際理解教育」のあり方に大きく影響を及ぼしているのである。

先に見たように、1984年の臨教審の答申では、「個性重視」「生涯学習体系への移行」「国際化・情報化など時代の変化への対応」の3つが改革の基本理念となっていたが、国際化への対応のための改革として、21世紀の国際社会における理想的な日本人を、「平和的な家族及び社会の形成者」＝「世界の中の日本人」として、以下のもの育成が必要だとした。1. 国際的

視野の中で、日本社会・文化の個性を自己主張し、かつ多様な異文化の個性も深く理解できる能力。2.日本人として国を愛する心を持つとともに、狭い自国の利害のみを物事で判断するのではなく、広い国際的、地球的、人類的視野に立った人格を形成する能力3.多様な異文化を深く理科し、十分に意思疎通できる国際的コミュニケーション能力。具体策としては、以下の6提言を行っている。1.帰国子女・海外子女教育への対応と国際的に開かれた学校 2.留学生の受け入れ体制の整備・充実 3.外国語教育の見直し 4.日本語教育の充実 5.国際的視野における高等教育の在り方 6.主体性の確立と相対化

1996年の「中央教育審議会の第1次答申」では、「国際理解教育」とは、

- (a) 広い視野を持ち、異文化を理解するとともに、これを尊重する態度や異なる文化を持った人々と共に生きていく資質や能力の育成を図ること。
- (b) 国際理解のためにも、日本人として、また、個人としての自己の確立を図ること。
- (c) 国際社会において、相手の立場を尊重しつつ、自分の考えや意思を表現できる基礎的な力を育成する観点から、外国語能力の基礎や表現力等のコミュニケーション能力の育成を図ること。

に留意した教育を進めることだった。^{xiv}

2005年の「初等中等教育における国際教育推進検討会報告」では、「国際教育」において、国際的に指導的立場に立つ人材に求められる態度・能力の基盤となるものとして、次のものが挙げられていた。1.異文化や異なる文化をもつ人々を受容し、共生することのできる態度・能力 2.自らの国の伝統・文化に根ざした自己の確立 3.自らの考えや意見を自ら発信し、具体的に行動することのできる態度・能力を身に付けることができるようにすべき。

「いかなる人材を育てるべきか—国際社会で求められる態度・能力」については、初等中等教育段階において1.異文化や異なる

文化をもつ人々を受容し、共生することのできる態度・能力 2.自らの国の伝統・文化に根ざした自己の確立 3.自らの考えや意見を自ら発信し、具体的に行動することのできる態度・能力、を身に付けることができるようにすべきで、これらは、国際的に指導的立場に立つ人材に求められる態度・能力の基盤となるものであり、個の特性に応じて、リーダー的資質の伸長にも配慮した教育を行うことが述べられている。^{xv}

つまり、国際教育とは、国際社会において指導的立場に立つ人材（日本人）に求められる態度・能力の基盤ともなるものの教育となっていたのである。

5. おわりに

globalization 時代におけるグローバル教育には、大別して二種類あるようだ。一つは、「国家の国民」（日本の国民＝日本人）であることを大前提にして、例えば国際社会で日本経済の増強を目指して、国益のために日本人として、リーダー的立場に立つ人に求められる態度・能力を育てる教育（その例を日本の平成時代の教育に見てきた）。日本の文科省が推進しているグローバル教育の方向であった。そしてもう一つは、国民国家の枠を超えて、地球規模の課題を解決するために、地球市民のグローバルな視点で、世界に参加する人を育てる教育（グローバル・シティズンシップ教育：地球市民教育）である。（その例を、戦後のユニセフの勧告した教育に見てきた。）文教大学の「国際学部」の教育は、前者ではなく、後者の教育を目指してきたのである。21世紀の日本全体の教育が、前者に向かって展開を始めている中で、「国際学部」の教育は、これから、どこまで初心を貫くことができるのだろうか。

参考文献

朝日新聞「変換経済」取材班『失われた<20年>』岩波書店 2009

芦川洋一『検証日本の「失われた20年」』東洋経済新報社 2015

下川浩一『「失われた10年」は乗り越えられたかー日本的経営の再検証』中央新書 2006

日本テレビ政治部『ドキュメント「令和」制定』中公新書ラクレ 2019

原田泰『日本の失われた10年』日本経済新聞社 1990

深尾京司『「失われた20年」と日本経済』日本経済新聞社 2012

吉見俊哉『平成時代』岩波新書 2019

吉見俊哉『平成史講義』ちくま新書 2019

開発教育推進セミナー編『新しい開発教育のすすめ方ー地球市民を育てる現場からー(改訂新版)』(ユネスコ選書)古今書院 1999

西岡尚也『子どもたちへの開発教育ー世界のリアルをどう教えるか』(叢書地球発見)ナカニシヤ出版 2007

箕浦康子『地球市民を育てる教育』(子どもと教育)岩波書店 1997

奥田孝晴・椎野信雄(編)『私たちの国際学の「学び」:大切なのは「正しい答え」ではない』新評論 2015

奥田孝晴編『[三訂版] グローバリゼーション・スタディーズ - 国際学の視座 - 』創成社 2012

奥田孝晴・山脇千賀子・藤巻光浩編『[新編] グローバリゼーションスタディーズー国際学の視座ー』創成社 2008

戸田三三冬・藤巻光浩編『グローバリゼーション・スタディーズ 国際学の視座 [入門編]』創成社 2005

注

(以下のサイト URL は、2020 年 11 月 4 日閲覧)

- ⁱ 日本テレビ政治部 2019 参照。
- ⁱⁱ 吉見 2019 参照。
- ⁱⁱⁱ <https://www.kunaicho.go.jp/page/kaiken/show/25>

- 宮内庁ホームページ「天皇陛下お誕生日に際し(平成30年)」
- ^{iv} https://www3.nhk.or.jp/news/special/heisei/feature-articles/feature-articles_03.html 「79% NHK 世論調査 | 平成 - 次代への道標 | NHK NEWS WEB
- ^v その他に、アメリカの第一次世界大戦後の「失われた世代」ロストジェネレーション(Lost Generation)の若い文学作家たちの1920年代から1930年代の経験の世界観を揶揄して指す用語としてある。
- ^{vi} 原田 1990、下川 2007 参照。
- ^{vii} 朝日新聞「変換経済」取材班 2009、深尾 2012、芦川 2015 参照。
- ^{viii} 以下の年表を参考にして、独自の年表を作成した。
平成時代年表/日本史資料室
<https://history.gontawan.com/nenpyo-heisei.html>
平成時代の年表/日本史/歴史まとめ.net
<https://rekishi-memo.net/heiseijidai/nenpyou.html>
平成時代回顧 その2
<https://blog.goo.ne.jp/chiku39/e/8a3ab388f413968aa7ea2c070c21af52>
- ^{ix} ・「教育改革に関する第1次答申(全文)(臨時教育審議会第1次答申を批判する)」『教育』35(9), p130-147, 1985. 国土社
- ・「教育改革に関する第2次答申<全文>ー昭和61年4月23日(臨教審答申総集編)」『文部時報』(1327), p77-181, 1987-09
「昭和61年4月23日 臨時教育審議会教育改革に関する第二次答申(抄)」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1256677.htm
- ・「教育改革に関する第3次答申<全文>ー昭和62年4月1日(臨教審答申総集編)」『文部時報』(1327), p182-268, 1987-09
ぎょうせい
- ・「教育改革に関する第4次答申(最終答申)

<全文>—昭和62年8月7日（臨教審答申総集編）『文部時報』（1327），p8-49, 1987-09. ぎょうせい

- ・「IV-4-[1] 教育改革に関する第4次答申（最終答申）（抄）」

<https://www.niye.go.jp/youth/book/files/items/1538/File/yojitooshin.pdf>

- ・「三 臨時教育審議会の答申」

https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318297.htm

- ^x 渡部 宗助 「臨教審以後の教育政策関係年表—1987年8月～1990年12月—」

Japan Academic Society for Educational Policy

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jasep/1/0/1_KJ00009271872/_pdf

- ^{xi} 「四 臨時教育審議会答申の実施状況」

https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318298.htm

「1987/08/08 毎日新聞朝刊臨教審最終答申は“文部省好み”」

<https://nippon.zaidan.info/seikabutsu/2002/01254/contents/172.htm>

- ^{xii} https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/okusai/004/gijiroku/attach/1247198.htm

- ^{xiii} <https://www.mext.go.jp/unesco/009/004/013.pdf>

http://portal.unesco.org/en/ev.php-URL_ID=13088&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html

<https://www.mext.go.jp/unesco/009/1387221.htm>

- ^{xiv} https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/960701.htm

- ^{xv} https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/026/houkoku/attach/1400589.htm

平成時代年表

西暦	平成	できごと
1989年	元年	<ul style="list-style-type: none"> ・[1月7日] 昭和天皇崩御 (87歳) ・[1月8日] 平成に改元 ・[4月1日] 消費税開始 (3%) ・[6月4日] 天安門事件 (中国民主化運動の弾圧) ・[11月9日] ベルリンの壁崩壊 ・[12月2日] マルタ会談→東西冷戦終結宣言 ・株価最高値 (3万8915円)
1990年	2年	<ul style="list-style-type: none"> ・[1月13日] 大学センター試験の導入 ・[3月15日] ソ連・ゴルバチョフ初代大統領就任 (6月) 日米構造協議 (最終報告) ・[8月2日] イラク軍クウェート侵攻 ・[10月3日] 東西ドイツ統一 ・バブル崩壊 (10月1日、東証平均株価2万円割れ)
1991年	3年	<ul style="list-style-type: none"> ・(1月) 湾岸戦争勃発 (~2月) ・[6月3日] 長崎県・雲仙普賢岳大火砕流発生 ・(9月) 韓国と北朝鮮が国際連合に加盟 ・(11月) 宮澤内閣成立 ・[12月25日] ソ連崩壊 (ゴルバチョフ大統領辞任発表) ・バブル経済崩壊
1992年	4年	<ul style="list-style-type: none"> ・(6月) PKO 協力法案成立 (自衛隊の海外派遣可能) ・(7月) バルセロナ五輪開幕 ・[9月16日] ポンド危機 ・学校の週5日制の開始
1993年	5年	<ul style="list-style-type: none"> ・(3月) 佐川急便 (贈収賄) 事件 ・(5月) Jリーグ開幕 ・[6月9日] 徳仁皇太子・小和田雅子の結婚の儀 ・[12月25日] 北海道奥尻島地震・津波 ・(8月) 細川連立内閣成立 (非自民) (55年体制崩壊) ・[11月1日] 欧州連合の発足 (マーストリヒト条約の発効)
1994年	6年	<ul style="list-style-type: none"> ・[2月12日] リレハンメル冬季五輪開幕 ・(4月) 羽田孜 (連立) 内閣成立 ・[6月27日] 松本サリン事件の発生 ・(6月) 村山富市内閣成立 (自社さ連立) ・[9月4日] 関西国際空港開港 ・[10月13日] 大江健三郎ノーベル文学賞受賞
1995年	7年	<ul style="list-style-type: none"> ・[1月17日] 阪神淡路大震災 (M7.3) 発生 ・[3月20日] 地下鉄サリン事件 ・[8月15日] 村山内閣総理大臣談話 「戦後50周年の終戦記念日にあたって」 ・(8月) 兵庫銀行の破綻 (戦後初の銀行倒産) ・[9月4日] 沖縄米兵少女暴行事件 ・[11月23日] Windows95日本語版の発売 ・生産年齢人口 (15-64歳の人口) が最高値 (8717万人)
1996年	8年	<ul style="list-style-type: none"> ・(1月) 橋本龍太郎内閣成立 (自社さ連立政権) ・[4月12日] 普天間飛行場返還の合意 ・[7月19日] アトランタ五輪開幕 ・[10月20日] 初の小選挙区比例代表並立制の総選挙 ・(11月) (第二次) 橋本龍太郎内閣成立 (自民党単独) ・[12月17日] ベルー日本大使館公邸占拠事件

西暦	平成	できごと
1997年	9年	<ul style="list-style-type: none"> ・[3月22日] 秋田新幹線開業 ・[4月1日] 消費税が5%となる ・(7月) 臓器移植法成立 ・[6月28日] 神戸連続児童殺傷事件(酒鬼薔薇事件) ・(7月) 英国、香港を中国に返還する ・(7月) アジア通貨危機 ・[10月1日] 長野新幹線開業 ・(11月) 北海道拓殖銀行・山一証券の破綻
1998年	10年	<ul style="list-style-type: none"> ・[2月7日] 長野冬季五輪開幕 ・(5月) インド・パキスタン核実験 ・[7月25日] 和歌山毒物カレー事件 ・(7月) 小淵恵三内閣成立(自民党内閣) ・[8月29日] アップル社 iMac の日本発売 ・[10月8日] 金大中韓国大統領来日(日韓共同宣言) ・[10月23日] 日本長銀の経営破綻 ・労働力人口が最高値(6793万)
1999年	11年	<ul style="list-style-type: none"> ・(1月) 第一次内閣改造(自民党・自由党の連立内閣) ・[2月7日] 日銀の実質0金利政策 ・[4月11日] 石原慎太郎東京都知事 ・(5月) 日米防衛協力のための指針(新ガイドライン) 関連3法案成立 ・[6月23日] 男女共同参画社会基本法の公布・施行 ・[8月13日] 国旗・国歌法成立 ・[9月30日] 東海村 JOC 臨界事故 ・(10月) 第二次内閣改造(自自公明党の連立) ・(12月) ポルトガル、マカオを中国に返還する
2000年	12年	<ul style="list-style-type: none"> ・[4月1日] 介護保険制度開始 ・(4月) 森喜朗内閣成立 ・(6月) 三宅島噴火(全島民避難) ・(7月) 沖縄サミット開催(21日-23日) ・[9月24日] シドニー五輪開幕
2001年	13年	<ul style="list-style-type: none"> ・[1月6日] 中央省庁再編(1府22省庁→1府12省庁) ・(3月) USJ 開業 ・(4月) 小泉純一郎内閣成立(5年5ヶ月の長期政権) ・[9月11日] アメリカ同時多発テロ ・(10月) 米英・アフガニスタン空爆 ・[12月1日] 皇太子夫婦に長女愛子誕生
2002年	14年	<ul style="list-style-type: none"> ・[2月8日] ソルトレイクシティ冬季五輪開幕 ・[5月31日] ワールドカップ日韓大会開幕 ・[9月17日] 日朝首脳会談・日朝平壤宣言(小泉首相北朝鮮訪問) ・(10月) 拉致被害者5人の日本帰国 ・(11月) 中国広東省でSARSの発生
2003年	15年	<ul style="list-style-type: none"> ・[2月1日] 米スペースシャトル空中分解(全員死亡) ・[3月20日] イラク戦争開始(フセイン体制崩壊へ) ・[5月23日] 個人情報保護法成立(2005年4/1施行) ・(11月) 第二次小泉内閣発足 ・韓国ドラマ「冬のソナタ」の放送(韓流ブーム)
2004年	16年	<ul style="list-style-type: none"> ・[2月3日] イラク非戦闘地域へ陸上自衛隊派遣 ・[5月22日] 金総書記 X 小泉首相の会談(於北朝鮮平壤)(拉致被害者5人の日本帰国の実現) ・[8月13日] アテネ五輪開幕 ・[12月26日] インド大津波(スマトラ島沖地震)

西暦	平成	できごと
2005年	17年	<ul style="list-style-type: none"> ・[2月16日] 地球温暖化防止の「京都議定書」発効 ・[3月25日] 愛知万博開催 (3/25～9/25の185日間) ・[4月25日] JR福知山線脱線事故 (107人死亡) ・(8月) 参議院で郵政民営化関連法案の否決 (自民党反対派の造反) ・(8月) 郵政解散衆院選で自民党圧勝「小泉チルドレン」 ・[9月21日] 第三次小泉内閣の組閣 (全閣僚再任) ・(10月) 郵政民営化関連法の成立
2006年	18年	<ul style="list-style-type: none"> ・[2月10日] トリノ冬季五輪開催 ・[6月5日] 村上ファンド村上世彰逮捕 (証券取引法違反) ・[8月15日] 現職小泉首相の靖国神社参拝 ・(9月) 安倍晋三内閣成立 ・[9月6日] 秋篠宮夫婦の長男悠仁の誕生 ・[10月9日] 北朝鮮核実験実施
2007年	19年	<ul style="list-style-type: none"> ・(2月) 「消えた年金記録問題」 ・(7月) 参議院議員通常選挙で自民党歴史的敗北 ・(9月) 安倍首相の辞意表明 ・(9月) 参議院で民主党代表小沢一郎の首相指名 ・(9月) 福田康夫内閣成立 (自公連立内閣・背水の陣) ・[10月1日] 郵政民営化実施
2008年	20年	<ul style="list-style-type: none"> ・(1月) テロ対策特別措置法に基づく補給支援特別措置法の成立。 ・[4月1日] 後期高齢者医療制度 (75歳以上) ・[7月7日] 洞爺湖サミット (一7月9日) ・[7月11日] iPhone3G日本発売 (スマートフォン普及) ・[8月8日] 北京五輪開催 ・[9月15日] リーマンショック (米金融危機・世界同時不況・株価暴落) ・(9月) 福田首相の退陣表明 (参議院小沢の首相指名) ・(9月) 麻生太郎内閣成立 (自公連立内閣)
2009年	21年	<ul style="list-style-type: none"> ・[5月9日] 新型インフルエンザ国内感染例の確認 ・[8月3日] 裁判員制度裁判の開始 ・[8月31日] 衆議院総選挙で自民党の歴史的敗北 (麻生内閣総辞職) 政権交代 ・(9月) 鳩山由紀夫内閣成立 民主党政権成立 ・(10月) ギリシャ危機 (財政赤字)
2010年	22年	<ul style="list-style-type: none"> ・[1月1日] 日本年金機構の発足 (社会保険庁の廃止) ・[1月12日] ハイチ大地震 ・[1月19日] 日本航空の経営破綻 ・[1月19日] バンクーバー冬季五輪開催 ・[6月1日] 子供手当支給開始 ・[6月8日] 菅直人内閣成立 (民主国民新連立) ・[7月11日] 参議院選挙で民主党大敗
2011年	23年	<ul style="list-style-type: none"> ・[3月11日] 東日本大震災 (M9.0) 発生 ・東電福島第一原子力発電所事故の発生 ・[3月12日] 九州新幹線全線開業 ・(9月) 野田佳彦内閣成立 <p>GDP (国内総生産) 世界3位に転落 (2位の中国の1/3) 日本人口減少社会へ</p>
2012年	24年	<ul style="list-style-type: none"> ・[5月22日] 東京スカイツリー開業 ・[7月26日] ロンドン五輪開催 ・[9月11日] 尖閣諸島の国有化 ・(9月) アラビア半島カタールでMERSの報告 ・[12月26日] 総選挙で自民党圧勝 (自公政権復帰) ・(12月) 第二次安倍内閣成立 自民政権へ
2013年	25年	<ul style="list-style-type: none"> ・[9月7日] IOC総会2020年五輪東京開催の決定 ・[12月6日] 特定秘密保護法成立 <p>安倍政権：金融緩和実施 (アベノミックス)</p>

西暦	平成	できごと
2014年	26年	<ul style="list-style-type: none"> ・[2月7日] ソチ冬季五輪開催 ・[4月1日] 消費税が8%となる ・(4月) STAP細胞調査委員会最終報告(理化学研究所) ・[9月27日] 御嶽山噴火
2015年	27年	<ul style="list-style-type: none"> ・[9月19日] 安全保障関連法成立 ・[11月13日] バリ同時多発テロ(ISの犯行声明) ・(12月) 慰安婦問題日韓合意
2016年	28年	<ul style="list-style-type: none"> ・[3月26日] 北海道新幹線開業 ・[4月16日] 熊本地震(M7.3)発生 ・[5月27日] オバマ大統領広島訪問 ・[7月26日] 相模原障害者施設殺傷事件 ・[8月8日] 天皇生前退位の意向表明 ・[11月9日] トランプ米大統領当選
2017年	29年	<ul style="list-style-type: none"> ・[2月13日] マレーシア空港で北朝鮮金正男氏暗殺 ・[6月15日] 改正組織犯罪処罰法(「共謀罪」法)成立 ・[6月16日] 天皇の退位等に関する皇室典範特例法成立 ・[7月5日] 九州北部豪雨発生 ・[10月22日] 衆院選で自民党大勝(民進党分裂) ・[12月8日] 「天皇退位2019年4月30日」閣議決定 <p>「森友学園」国有地格安売却・「加計学園」獣医学部新設の 安倍疑惑問題</p>
2018年	30年	<ul style="list-style-type: none"> ・[2月17日] 平昌(ピョンチャン)冬季五輪開催 ・(3月) 財務省の「森友学園」文書改ざんの発覚(佐川宣寿国税庁長官辞任) ・[4月27日] 文在寅・金正恩南北首脳会談(板門店宣言) ・[6月12日] 米朝首脳会談(シンガポール) ・[6月18日] 大阪府北部地震(M6.1)発生 ・(7月) 西日本豪雨災害 ・[7月6日] オウム真理教松本智津夫元死刑囚の死刑執行 ・(9月) 台風21号近畿地方縦断/北海道地震
2019年	31年	<ul style="list-style-type: none"> ・[3月30日] 天皇の退位 ・[4月1日] 皇太子徳仁第126代天皇即位 新元号「令和」の発表 ・[10月1日] 消費税10%(軽減税率8%) ・(12月) COVID-19感染症の流行